

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB 26階

【電話番号】 050（3116）1220

【事務連絡者氏名】 執行役財務経理部長 小鈴 信雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	48,151,431	46,775,852	218,402,347
経常利益 (千円)	1,209,136	229,189	7,632,918
四半期(当期)純利益 (千円)	655,822	137,517	4,394,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,195	148,702	4,458,851
純資産額 (千円)	24,607,997	31,283,542	31,530,427
総資産額 (千円)	67,141,812	80,615,576	94,650,376
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.32	5.82	213.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.17	5.79	212.07
自己資本比率 (%)	36.4	38.6	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,624	392,498	3,134,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,206,745	2,525,840	8,858,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,674	1,023,334	7,658,737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,257,673	5,945,228	7,059,210

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間及び第52期の1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による各種政策及び金融緩和の効果が発現するなかで、企業業績の回復、雇用情勢の改善がみられる等、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられております。

他方、海外景気は緩やかに回復しておりますが弱さもみられ、その下振れによる国内景気への影響が懸念されております。

家電流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、冷蔵庫、洗濯機及びエアコンといった主力白物家電の需要が減少しております。AV商品につきましては、大画面タイプや4K対応テレビへの関心が一層強まっており、販売単価の上昇がみられております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求しておりますが、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけるなかで、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

こうした持続的な取り組みにより、白物家電につきましては、省電力・高機能等、高付加価値モデルの販売促進により販売単価は上昇したものの、販売数量の減少を補うには至りませんでした。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しました。パソコン等情報関連機器につきましても、WindowsXPのサポート終了によるリプレース提案等が奏功し、堅調に推移しました。通信関連商品につきましては、各通信キャリアの販売促進策の変更等の影響により販売数量・売上高ともに減少しました。

当第1四半期連結会計期間における店舗展開につきましては、ノジマ店舗では、横須賀店（神奈川県）など合計5店舗（神奈川県1店舗、静岡県2店舗、埼玉県1店舗、千葉県1店舗）を新規出店いたしました。6月に開店いたしました「nojimaモール横須賀」は、ノジマ店舗を含む6つの専門店から構成され、横須賀市の新たなレジヤースポットかつ防災機能も備えた街の新たなランドマークとして、多くのお客様にご利用いただけるものと考えております。また、同月にはカンボジア王国プノンペン市のイオンモールに海外1号店を出店しております。小規模通信専門店であるノジマモバイルでは、5店舗を閉店するなど引き続き店舗の効率化を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は467億75百万円（前年同四半期比97.1%）、営業損失は1億81百万円（前年同四半期の営業利益は8億20百万円）、経常利益は2億29百万円（前年同四半期比19.0%）、四半期純利益は1億37百万円（前年同四半期比21.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、59億45百万円(前年同四半期は42億57百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億92百万円(前年同四半期は2億59百万円の使用)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額87億20百万円、前受金の減少額27億78百万円及び法人税等の支払額25億94百万円等があったものの、売上債権の減少額131億94百万円と、未収入金の減少額26億51百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億25百万円(前年同四半期比209.3%)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出25億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は10億23百万円(前年同四半期比168.1%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額21億50百万円と、長期借入金の返済による支出8億54百万円、配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために人材の採用を積極的に行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が319名増加し2,227名となりました。なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

設備の新設、除去等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社 nojimaモール横須賀	神奈川県横須賀市	販売事業	設備造作等	平成26年6月

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成26年6月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
短期借入金	2,150,000	2,150,000				
1年内返済予定の長期借入金	3,624,195	3,624,195				
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	10,520,000		3,385,000	3,230,000	2,245,000	1,660,000
社債	125,000	125,000				

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額22,000,000千円の当座貸越契約及び3年間の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,408	24,182,408	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,182,408	24,182,408		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		24,182,408		5,669,815		4,584,798

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,583,400	235,824	
単元未満株式	普通株式 52,808		
発行済株式総数	24,182,408		
総株主の議決権		235,824	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	546,200		546,200	2.26
計		546,200		546,200	2.26

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

2. 平成26年6月30日現在の自己名義所有株式数は536,800株であります。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.22%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123,534	6,011,051
受取手形及び売掛金	25,579,750	12,385,418
商品及び製品	21,861,956	22,847,852
原材料及び貯蔵品	43,814	9,289
繰延税金資産	1,314,440	1,082,319
未収入金	5,824,167	3,172,422
その他	647,855	867,380
貸倒引当金	780	250
流動資産合計	62,394,740	46,375,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,577,109	10,891,189
工具、器具及び備品（純額）	1,546,630	1,590,348
土地	7,993,397	7,993,397
その他（純額）	2,115,274	778,940
有形固定資産合計	19,232,411	21,253,876
無形固定資産		
のれん	2,716,389	2,462,021
ソフトウェア	777,692	713,919
その他	12,169	12,937
無形固定資産合計	3,506,251	3,188,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,853	1,596,955
繰延税金資産	1,177,375	1,351,370
敷金及び保証金	6,534,848	6,556,450
その他	282,347	309,014
貸倒引当金	16,453	16,453
投資その他の資産合計	9,516,972	9,797,337
固定資産合計	32,255,635	34,240,092
資産合計	94,650,376	80,615,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,155,087	16,434,758
短期借入金	-	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	3,728,360	3,624,195
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	4,417,546	3,171,530
未払法人税等	2,685,216	75,890
未払消費税等	345,375	222,819
ポイント引当金	2,658,921	2,276,700
賞与引当金	38,218	10,203
その他	6,869,643	4,315,406
流動負債合計	46,023,370	32,406,502
固定負債		
長期借入金	11,270,000	10,520,000
販売商品保証引当金	2,812,927	2,923,785
役員退職慰労引当金	145,138	151,777
退職給付に係る負債	1,927,331	2,135,771
資産除去債務	63,904	64,090
その他	877,277	1,130,105
固定負債合計	17,096,578	16,925,531
負債合計	63,119,948	49,332,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,669,815	5,669,815
資本剰余金	5,737,186	5,739,307
利益剰余金	20,145,991	19,903,923
自己株式	300,140	294,977
株主資本合計	31,252,852	31,018,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,095	117,797
為替換算調整勘定	2,008	1,509
その他の包括利益累計額合計	105,104	116,288
新株予約権	172,471	149,184
純資産合計	31,530,427	31,283,542
負債純資産合計	94,650,376	80,615,576

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	48,151,431	46,775,852
売上原価	38,702,945	37,246,624
売上総利益	9,448,486	9,529,228
販売費及び一般管理費	8,627,662	9,710,971
営業利益又は営業損失( )	820,823	181,743
営業外収益		
受取利息	5,651	5,138
仕入割引	364,544	373,762
その他	68,008	80,583
営業外収益合計	438,203	459,484
営業外費用		
支払利息	34,164	35,502
社債利息	420	140
その他	15,306	12,908
営業外費用合計	49,890	48,551
経常利益	1,209,136	229,189
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	27,514
新株予約権戻入益	373	37,377
特別利益合計	373	64,891
特別損失		
投資有価証券評価損	12,372	-
特別損失合計	12,372	-
税金等調整前四半期純利益	1,197,137	294,081
法人税、住民税及び事業税	264,622	53,951
法人税等調整額	276,693	102,612
法人税等合計	541,315	156,563
少数株主損益調整前四半期純利益	655,822	137,517
四半期純利益	655,822	137,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655,822	137,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,338	14,691
持分法適用会社に対する持分相当額	34	10
為替換算調整勘定	-	3,517
その他の包括利益合計	2,372	11,184
四半期包括利益	658,195	148,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,195	148,702
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,197,137	294,081
減価償却費	412,417	463,048
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,118	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	59,492
ポイント引当金の増減額(は減少)	169,853	382,221
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	40,074	110,858
受取利息及び受取配当金	14,675	15,690
支払利息	34,164	35,502
投資有価証券売却損益(は益)	2,959	-
投資有価証券評価損益(は益)	12,372	27,514
売上債権の増減額(は増加)	3,703,070	13,194,331
たな卸資産の増減額(は増加)	1,470,732	951,371
未収入金の増減額(は増加)	418,595	2,651,745
仕入債務の増減額(は減少)	3,105,304	8,720,329
前受金の増減額(は減少)	271,472	2,778,823
その他	266,035	935,922
小計	1,112,861	2,997,189
利息及び配当金の受取額	22,264	26,851
利息の支払額	28,347	37,247
法人税等の支払額	1,366,403	2,594,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,624	392,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	853,126	2,559,897
無形固定資産の取得による支出	203,647	1,195
敷金及び保証金の差入による支出	189,706	109,722
敷金及び保証金の回収による収入	34,935	25,335
その他	4,799	119,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206,745	2,525,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	544,166	854,165
配当金の支払額	186,704	278,569
その他	39,544	6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,674	1,023,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	857,695	1,113,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,115,368	7,059,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,257,673	5,945,228

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が148,948千円増加し、利益剰余金が95,952千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1,957千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,957千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,323,927千円	6,011,051千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,254	65,767
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替		55
現金及び現金同等物	4,257,673	5,945,228

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	190,972	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(注)当第1四半期連結累計期間において、従業員持株E S O P信託口(以下「E S O P信託口」という。)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、190,972千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が16,637,587千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	283,633	12	平成26年3月31日	平成26年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会において、283,633千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が19,903,923千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円32銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	655,822	137,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	655,822	137,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,108	23,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円17銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	83	108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....283,633千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年5月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ノジマ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。